



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 2,342 | 4.3 | 628 | 3.8 | 597 | 16.2 | 452 | 3.2 |
| 2024年3月期中間期 | 2,246 | 5.3 | 653 | 23.2 | 713 | 14.5 | 468 | 14.1 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 384百万円 (20.7%) 2024年3月期中間期 485百万円 (11.5%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|-------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 34.86 | |
| 2024年3月期中間期 | 35.21 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 6,023 | | 5,190 | | | 86.2 |
| 2024年3月期 | 6,027 | | 5,187 | | | 86.1 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,190百万円 2024年3月期 5,187百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2024年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | | 0.00 | | 29.00 | 29.00 |
| 2025年3月期(予想) | | | | 36.00 | 36.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,200 | 8.3 | 1,720 | 10.5 | 1,710 | 7.6 | 1,170 | 10.9 | 90.04 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 15,123,200 株 | 2024年3月期 | 15,123,200 株 |
| 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 2,129,525 株 | 2024年3月期 | 2,129,478 株 |
| 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 12,993,688 株 | 2024年3月期中間期 | 13,293,522 株 |

自己株式数については、当第2四半期(中間期)連結会計期間末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式179,800株を含めて記載しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (中間連結損益計算書に関する注記) | 9 |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| (収益認識関係) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、国際社会における地政学的な緊張の高まりを背景とした資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動による物価高が個人の消費動向等に影響を与えており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、日経広告研究所が2024年度の国内広告費を2023年度比3.1%増の予測をまとめ、2024年2月時点の見通しの3.5%増から下方修正しました。広告費全体をけん引しているインターネット広告費の伸びの鈍化等が要因とされております。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当中間連結会計期間の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収となり、モバイル事業は前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比96,134千円増(4.3%増)の2,342,722千円となりました。

費用面では、売上原価は手数料の支払等により前年同期比54,690千円増(7.5%増)、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により前年同期比66,584千円増(7.7%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比25,141千円減(3.8%減)の628,499千円となり、営業利益率は26.8%となりました。経常利益は9月末時点の一時的に進んだ円高で生じた外貨建資産の為替差損の計上等により、前年同期比116,015千円減(16.2%減)の597,963千円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益等の計上により前年同期比15,153千円減(3.2%減)の452,975千円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の売上高は、前年同期比で14.4%増加しました。商標利用・デジタルプロモーション(送客)・データ販売の各ビジネスが堅調に推移しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で2.4%減少しました。PRコンサルティング、外部メディア向け記事や動画等のコンテンツ提供は堅調に推移したほか、自社メディア「ORICON NEWS」の広告収入は前年同期と比べ増加しましたが、タイアップ広告が減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比116,921千円増(6.8%増)の1,848,754千円、セグメント利益は前年同期比9,086千円増(0.8%増)の1,079,675千円となりました。

② データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比3,559千円増(1.1%増)の341,288千円、セグメント利益は前年同期比2,432千円増(1.9%増)の128,607千円となりました。

③モバイル事業

モバイル端末向けを中心に、音楽・書籍等のコンテンツ配信サービス等を展開しております。売上高は、前年同期比24,346千円減(13.8%減)の152,679千円、セグメント利益は前年同期比7,210千円減(14.1%減)の43,822千円となりました。

なお、当社グループは、経営資源の集中という観点から、本事業の継続について慎重に検討してまいりました。その結果、M&A事業等を展開している株式会社メディアーノ(所在地:東京都新宿区)に、本事業を承継する新設分割設立会社の全株式を譲渡することにより、コンテンツ配信サービスの円滑な移行が可能となり、事業価値の向上が期待できると判断しました。これにより、双方の企業価値の向上にも寄与すると考え、2024年11月1日に株式譲渡を完了いたしました。

詳細は、2024年9月25日公表の『当社連結子会社におけるモバイル事業の譲渡に伴う子会社の設立並びに会社分割及び当社子会社株式の譲渡に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は6,023,329千円となり、前連結会計年度末と比べ4,643千円減少しました。これは主にその他流動資産等の減少によるものです。

負債合計は833,202千円となり、前連結会計年度末と比べ7,426千円減少しました。これは主にその他流動負債等の減少によるものです。

純資産合計は5,190,126千円となり、前連結会計年度末と比べ2,782千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益452,975千円の計上、配当金382,032千円の支払、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

これにより自己資本比率は86.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.1ポイントの上昇、前中間連結会計期間末と比べて0.5ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,118,793千円となり、前連結会計年度末と比べ46,216千円増加しました。

営業活動により増加した資金は617,347千円(前年同期は658,069千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益692,075千円、法人税等の支払額△198,803千円、投資有価証券売却益△94,176千円、法人税等の還付額87,363千円等によるものです。

投資活動により減少した資金は189,788千円(前年同期は71,087千円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動により減少した資金は381,343千円(前年同期は363,641千円の減少)となりました。これは配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,693,903 | 3,729,713 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 612,357 | 543,051 |
| 商品及び製品 | 4,927 | 4,259 |
| その他 | 280,719 | 219,415 |
| 貸倒引当金 | △1,779 | △1,747 |
| 流動資産合計 | 4,590,129 | 4,494,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 58,294 | 56,043 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 81,355 | 122,871 |
| 土地 | 1,973 | 1,973 |
| 有形固定資産合計 | 141,623 | 180,888 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,636 | 5,909 |
| ソフトウェア | 141,877 | 134,336 |
| その他 | 16,482 | 3,209 |
| 無形固定資産合計 | 166,997 | 143,455 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 642,566 | 683,151 |
| 繰延税金資産 | 17,086 | 45,807 |
| その他 | 476,172 | 481,938 |
| 貸倒引当金 | △6,603 | △6,603 |
| 投資その他の資産合計 | 1,129,222 | 1,204,293 |
| 固定資産合計 | 1,437,843 | 1,528,637 |
| 資産合計 | 6,027,972 | 6,023,329 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,476 | 9,411 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 200,817 | 239,846 |
| その他 | 506,490 | 460,099 |
| 流動負債合計 | 816,783 | 809,357 |
| 固定負債 | | |
| 株式報酬引当金 | 23,845 | 23,845 |
| 固定負債合計 | 23,845 | 23,845 |
| 負債合計 | 840,629 | 833,202 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,092,450 | 1,092,450 |
| 資本剰余金 | 57,960 | 57,960 |
| 利益剰余金 | 5,302,344 | 5,373,287 |
| 自己株式 | △1,387,917 | △1,387,959 |
| 株主資本合計 | 5,064,837 | 5,135,738 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,506 | 54,387 |
| その他の包括利益累計額合計 | 122,506 | 54,387 |
| 純資産合計 | 5,187,343 | 5,190,126 |
| 負債純資産合計 | 6,027,972 | 6,023,329 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,246,588 | 2,342,722 |
| 売上原価 | 726,038 | 780,729 |
| 売上総利益 | 1,520,549 | 1,561,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 866,909 | 933,493 |
| 営業利益 | 653,640 | 628,499 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,454 | 19,312 |
| 受取配当金 | 2,428 | 2,450 |
| 為替差益 | 64,626 | — |
| その他 | 2,660 | 1,909 |
| 営業外収益合計 | 80,170 | 23,672 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 350 | 443 |
| 株式関連費 | 6,799 | 7,841 |
| 支払手数料 | 2,845 | 3,999 |
| 持分法による投資損失 | 9,811 | — |
| 投資事業組合運用損 | — | 5,381 |
| 為替差損 | — | 36,532 |
| その他 | 25 | 10 |
| 営業外費用合計 | 19,832 | 54,208 |
| 経常利益 | 713,978 | 597,963 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 94,176 |
| 特別利益合計 | — | 94,176 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 64 |
| 特別損失合計 | 0 | 64 |
| 税金等調整前中間純利益 | 713,978 | 692,075 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 241,108 | 237,756 |
| 法人税等調整額 | 4,741 | 1,343 |
| 法人税等合計 | 245,849 | 239,100 |
| 中間純利益 | 468,128 | 452,975 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 468,128 | 452,975 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 468,128 | 452,975 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,492 | △68,118 |
| その他の包括利益合計 | 17,492 | △68,118 |
| 中間包括利益 | 485,621 | 384,856 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 485,621 | 384,856 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 713,978 | 692,075 |
| 減価償却費 | 43,611 | 60,315 |
| のれん償却額 | 2,727 | 2,727 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,685 | △31 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,883 | △21,763 |
| 支払利息 | 350 | 443 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △94,176 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 9,811 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 69,697 | 69,306 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 837 | 668 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △49 | △64 |
| その他 | △77,790 | △14,627 |
| 小計 | 754,978 | 694,872 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,352 | 34,348 |
| 利息の支払額 | △256 | △433 |
| 法人税等の支払額 | △443,954 | △198,803 |
| 法人税等の還付額 | 326,949 | 87,363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 658,069 | 617,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △15,123 | △24,938 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,686 | △71,996 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30,829 | △37,272 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △334,711 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 284,894 |
| その他 | △10,448 | △5,765 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △71,087 | △189,788 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △41 |
| 配当金の支払額 | △363,641 | △381,302 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △363,641 | △381,343 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 223,340 | 46,216 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,524,006 | 3,072,577 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,747,347 | 3,118,793 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------|--|--|
| 給与手当 | 213,595千円 | 240,294千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,361,163千円 | 3,729,713千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △613,816 | △610,920 |
| 現金及び現金同等物 | 2,747,347 | 3,118,793 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニケーション | データサービス | モバイル | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,731,833 | 337,729 | 177,025 | 2,246,588 | 2,246,588 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42,000 | — | — | 42,000 | 42,000 |
| 計 | 1,773,833 | 337,729 | 177,025 | 2,288,588 | 2,288,588 |
| セグメント利益 | 1,070,588 | 126,174 | 51,033 | 1,247,796 | 1,247,796 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,247,796 |
| のれんの償却額 | △2,727 |
| 全社費用(注) | △591,428 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 653,640 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニケーション | データサービス | モバイル | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,848,754 | 341,288 | 152,679 | 2,342,722 | 2,342,722 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 42,000 | — | — | 42,000 | 42,000 |
| 計 | 1,890,754 | 341,288 | 152,679 | 2,384,722 | 2,384,722 |
| セグメント利益 | 1,079,675 | 128,607 | 43,822 | 1,252,105 | 1,252,105 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,252,105 |
| のれんの償却額 | △2,727 |
| 全社費用(注) | △620,878 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 628,499 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニケーション | データサービス | モバイル | 計 | |
| 顧客満足度(CS)調査 | 943,467 | — | — | 943,467 | 943,467 |
| ニュース配信・PV等 | 788,366 | — | — | 788,366 | 788,366 |
| データ提供等 | — | 337,729 | — | 337,729 | 337,729 |
| モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等 | — | — | 177,025 | 177,025 | 177,025 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,731,833 | 337,729 | 177,025 | 2,246,588 | 2,246,588 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,731,833 | 337,729 | 177,025 | 2,246,588 | 2,246,588 |

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニケーション | データサービス | モバイル | 計 | |
| 顧客満足度(CS)調査 | 1,079,462 | — | — | 1,079,462 | 1,079,462 |
| ニュース配信・PV等 | 769,292 | — | — | 769,292 | 769,292 |
| データ提供等 | — | 341,288 | — | 341,288 | 341,288 |
| モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等 | — | — | 152,679 | 152,679 | 152,679 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,848,754 | 341,288 | 152,679 | 2,342,722 | 2,342,722 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,848,754 | 341,288 | 152,679 | 2,342,722 | 2,342,722 |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、株式会社新旭の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、2024年10月15日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2024年10月15日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社新旭

事業内容 メディア事業、プロモーション事業、デジタル事業、コンテンツ事業、音楽事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社新旭のノウハウを活用することで、今後、当社の顧客満足度(CS)ランキング対象企業に対し、テレビ広告や動画広告をはじめとする多様かつ付加価値の高いサービスメニューを提供することが可能です。また、株式会社新旭は当社の資金力を背景に、さらなる事業拡大を目指します。両社がウィンウィンの関係を築き、ブランド価値および企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 280百万円 |
| 取得原価 | | 280百万円 |

3. 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 29百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。